

四 半 期 報 告 書

(第52期第1四半期)

△ト-精工株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第52期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 ムトー精工株式会社

【英訳名】 MUTO SEIKO CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 肇

【本店の所在の場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058-371-1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部門長 竹 林 隆

【最寄りの連絡場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058-371-1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部門長 竹 林 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期 連結累計期間	第52期 第1四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	5,172,814	4,122,624	20,079,944
経常利益又は経常損失(△) (千円)	263,113	△ 83,687	594,087
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	289,697	△ 30,434	480,854
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△ 55,908	△ 136,504	△ 343,961
純資産額 (千円)	11,526,892	10,926,315	11,108,311
総資産額 (千円)	19,588,553	17,814,744	18,872,952
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	39.17	△ 4.14	65.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.96	58.21	55.92

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第51期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災の影響により生産活動や経済活動が停滞いたしました。徐々に持ち直しの動きが見られるようになってきました。また、世界経済におきましては、新興国の景気回復動向が鈍化し、米国や欧州の経済も不安感を増しております。

当社グループを取り巻く業界では、震災による直接的な被害は無かったものの、震災による顧客の生産調整、サプライチェーンの回復の遅れ等の影響により、全般的に低調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、前連結会計年度に引き続き、海外生産の強化、内製化をはじめとするいっそうの生産効率の向上、原価低減活動を積極的に進めてまいりました。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高41億2千2百万円（前年同四半期比20.3%減）、営業損失は6千9百万円（前年同四半期は3億8百万円の営業利益）、経常損失は8千3百万円（前年同四半期は2億6千3百万円の経常利益）、四半期純損失は3千万円（前年同四半期は2億8千9百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①プラスチック成形事業

当セグメントにおきましては、主力製品でありますデジタルカメラ及びビデオカメラ等のAV関連部品につきまして、新機種製品の受注が減少した結果、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて34億9千9百万円と前年同四半期と比べ9億3千6百万円(21.1%)の減収となり、セグメント損失(営業損失)は、3千6百万円(前年同四半期は2億8千1百万円の営業利益)となりました。

②精密プレス部品事業

当セグメントにおきましては、大幅な受注の増加が見込めなかったため、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて6億6千2百万円と前年同四半期と比べ6千9百万円(9.5%)の減収となり、セグメント損失(営業損失)は、3千2百万円(前年同四半期は4千1百万円の営業利益)となりました。

③プリント基板事業

当セグメントにおきましては、前年並みに推移し、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて6千万円と前年同四半期と比べ8百万円(17.2%)の増収となり、セグメント損失(営業損失)は、0百万円(前年同四半期は1千3百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の財政状態は、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ9億2百万円減少し、100億5千6百万円となりました。現金及び預金が2億9千1百万円、受取手形及び売掛金が4億4千4百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億5千5百万円減少し、77億5千8百万円となりました。投資有価証券が6千4百万円、有形固定資産が6千3百万円それぞれ減少したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ10億5千8百万円減少し、178億1千4百万円となりました。

また、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ7億5千8百万円減少し、53億8千3百万円となりました。支払手形及び買掛金が8億2千万円減少し、短期借入金が1億7千1百万円増加したことなどによります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億1千8百万円減少し、15億4百万円となりました。長期借入金が9千6百万円減少したことなどによります。この結果、負債の部は、前連結会計年度末に比べ8億7千6百万円減少し、68億8千8百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億8千1百万円減少し、109億2千6百万円となりました。利益剰余金が7千4百万円、為替換算調整勘定が9千5百万円それぞれ減少したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの取り扱い品目は、デジタルカメラ、ビデオカメラ、カーナビゲーション部品等であり、個人消費の動向をはじめ全般的な景気動向が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループ内の取引は、基本的に米ドルによる取引であるため為替の動向次第では当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、主力のAV機器関連、自動車部品関連部品を中心とした受注および収益力の拡大を図り、さらなる新事業を開拓するため、設備投資等による新技術の開発、業務の効率化を図り、また、製造のグローバル化に対応するため海外企業間の直接取引を拡大し、連結業績の向上に努めてまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、各部署からの最新の情報等を入手し、今後の事業展開の判断材料となるよう毎週取締役及び各部署長による会議を開催しております。また、経営環境の変化に速やかに対応できるよう、主要な部署に取締役を配置しております。今後におきましても、取引先の要求に対して、高技術化、スピード化で対応できるよう、当社グループ全体で機敏な営業展開に努めるとともに、積極的に新規分野への進出を視野に入れ事業活動を展開してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,739,548	7,739,548	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	7,739,548	7,739,548	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日	—	7,739,548	—	2,188,960	—	2,211,687

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 394,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,335,300	73,353	—
単元未満株式	普通株式 10,248	—	—
発行済株式総数	7,739,548	—	—
総株主の議決権	—	73,353	—

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ムトー精工株式会社	岐阜県各務原市鵜沼 川崎町1丁目60番地の1	394,000	—	394,000	5.09
計	—	394,000	—	394,000	5.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,792,214	2,500,306
受取手形及び売掛金	4,747,392	4,303,212
商品及び製品	587,084	490,423
仕掛品	918,976	842,938
原材料及び貯蔵品	1,237,431	1,205,453
未収入金	253,757	187,371
繰延税金資産	132,012	260,578
その他	290,641	266,794
貸倒引当金	△539	△539
流動資産合計	10,958,971	10,056,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,436,247	2,376,480
機械装置及び運搬具（純額）	2,822,119	2,777,106
土地	1,298,379	1,298,379
建設仮勘定	53,192	114,928
その他（純額）	573,439	552,728
有形固定資産合計	7,183,378	7,119,622
無形固定資産		
223,782		224,170
投資その他の資産		
投資有価証券	331,083	266,921
繰延税金資産	118,198	90,751
その他	76,997	76,198
貸倒引当金	△19,460	△19,460
投資その他の資産合計	506,819	414,411
固定資産合計	7,913,981	7,758,204
資産合計	18,872,952	17,814,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,438,704	2,617,791
短期借入金	951,665	1,122,742
1年内返済予定の長期借入金	923,426	876,022
未払法人税等	75,778	48,655
賞与引当金	122,893	72,777
その他	629,452	645,913
流動負債合計	6,141,921	5,383,902
固定負債		
長期借入金	1,139,006	1,042,700
繰延税金負債	3,217	2,388
退職給付引当金	238,959	238,710
役員退職慰労引当金	172,212	163,996
負ののれん	※2 52,616	42,273
その他	16,707	14,457
固定負債合計	1,622,719	1,504,527
負債合計	7,764,640	6,888,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金	2,235,713	2,235,713
利益剰余金	8,907,152	8,832,644
自己株式	△297,399	△297,399
株主資本合計	13,034,425	12,959,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,163	△20,661
為替換算調整勘定	△2,473,928	△2,569,188
その他の包括利益累計額合計	△2,481,091	△2,589,850
少数株主持分	554,977	556,246
純資産合計	11,108,311	10,926,315
負債純資産合計	18,872,952	17,814,744

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,172,814	4,122,624
売上原価	4,123,907	3,592,896
売上総利益	1,048,906	529,728
販売費及び一般管理費	740,171	599,375
営業利益又は営業損失(△)	308,734	△69,646
営業外収益		
受取利息	2,896	5,986
受取配当金	2,553	2,724
負ののれん償却額	14,091	14,091
その他	19,194	16,406
営業外収益合計	38,735	39,209
営業外費用		
支払利息	8,231	7,244
為替差損	76,124	46,005
営業外費用合計	84,355	53,249
経常利益又は経常損失(△)	263,113	△83,687
特別利益		
固定資産売却益	272	—
退職給付制度改定益	169,480	—
特別利益合計	169,753	—
特別損失		
固定資産売却損	—	3,211
固定資産除却損	534	7
投資有価証券評価損	4,500	—
特別損失合計	5,035	3,219
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	427,832	△86,906
法人税等	119,799	△68,261
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	308,032	△18,644
少数株主利益	18,335	11,790
四半期純利益又は四半期純損失(△)	289,697	△30,434

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	308,032	△18,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36,038	△13,500
為替換算調整勘定	△327,902	△104,359
その他の包括利益合計	△363,941	△117,860
四半期包括利益	△55,908	△136,504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△49,654	△139,193
少数株主に係る四半期包括利益	△6,254	2,688

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(税金費用の計算)

海外連結子会社についての税金費用の計算については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
1	受取手形裏書譲渡高 21,045千円	1	受取手形裏書譲渡高 11,541千円
※2	のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。	—————	
	負ののれん 56,364千円		
	のれん 3,747千円		
	差引 52,616千円		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
減価償却費	378,945千円	減価償却費	322,305千円
のれんの償却額	3,792千円	のれんの償却額	3,760千円
負のれんの償却額	14,091千円	負のれんの償却額	14,091千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	114,632	15.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	44,072	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,419,597	702,929	50,286	5,172,814	—	5,172,814
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,902	28,803	1,590	46,295	△46,295	—
計	4,435,500	731,732	51,876	5,219,109	△46,295	5,172,814
セグメント利益又は損失(△)	281,241	41,206	△13,713	308,734	—	308,734

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,420,993	643,626	58,004	4,122,624	—	4,122,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78,444	18,872	2,778	100,096	△100,096	—
計	3,499,438	662,499	60,782	4,222,720	△100,096	4,122,624
セグメント損失(△)	△36,671	△32,173	△802	△69,646	—	△69,646

(注) セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	39円17銭	△4円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(千円)	289,697	△30,434
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(千円)	289,697	△30,434
普通株式の期中平均株式数(株)	7,395,602	7,345,453

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

ムトー精工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柴 田 光 明 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 桑 原 雅 行 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムトー精工株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムトー精工株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【会社名】 ムトー精工株式会社

【英訳名】 MUTO SEIKO CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 肇

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田中 肇は、当社の第52期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。